

## 協同で切り拓く震災復興から考える、 持続可能な地域・社会づくりへの挑戦

東日本大震災から7年が経過しました。

震災後の影響が今も続いています。

『タイのバンコクで、日本料理店11店で開催予定だった、福島県産のヒラメを使ったフェアが中止に』（3月12日 共同通信配信）

『全国の避難者 7万3349人（2月13日現在）』（3月11日 朝日新聞）

東日本大震災と福島第1原発破綻からの復興は道半ばであり、「心の復興」においては、ほぼ進められていないと考えています。その意味で、本号は、「人の心」を中心とした震災復興における協同の取り組みに焦点をしながら、持続可能な地域・社会を「協同すること」を焦点にどのようにつくっていくのかを問う内容となっています。

センター事業団東北復興本部は震災後すぐに、本部が直接責任を持つ組織として、2011年7月に立ち上げ、2017年7月にセンター事業団東北事業本部と統合しました。東北復興本部の実践は、東北・全国に多くの励ましと先進的な実践をつくりました。東北復興本部の本部長であった田中羊子労協センター事業団理事長、若手の事務局員である古澤光さん、三船洋人さん、竹森幸太さんの4氏の寄稿は、2011年7月から始まった東北復興本部の歴史と総括がそれぞれの体験・思いから書いています。永戸祐三さんからは東北復興本部が存在した意味と、その実践が現在のワーカーズコープの運動・事業とどのようにつながっているのかを記載いただきました。

福島大学の小山良太さんの原稿は、今の福島の現状をしっかりと認識した上で、仕事おこし、地域づくりの必要性を述べています。農産物における放射能検査や放射能対策の今を克明に描いていただきました。そしてワーカーズコープで働く杉田大さんは、「杉田商会」という団体を立ち上げ、浪江町を中心に福島県産の農産物を通じて、福島と東京などの大都市部の人とを結ぶ取り組みを行なっています。

（株）高橋徳治商店の高橋英雄代表取締役との懇談は、自らが被災者として、「生きること」や「いのちのあり方」の意味を深くえぐるものとなりました。『『までい』（丁寧、心をこめて、相手のことを考える）に生きること』は、合理化・効率化・画一化する社会のなかで、新たな生き方を一言で表わすときに、しっかりとくる言葉であると感じています。

被災地を題材にした映画「Workers 被災地に起つ」は3月3日の全国よい仕事研究交流で試写をしました。監督の森康行さんには、本映画に込めた想いを書いていただきました。被災地での仕事おこしや地域づくりにおける、「人と人」「人と自然」とのつながり(ワーカーズコープの組合員と地域住民とのつながり、ワーカーズコープの職員同士の関係、地域の魅力を再発見すること)に焦点が当てられ、個人的には「いのちに向き合う映画」になっていると感じました。

第1回川崎平右衛門研究会の記念鼎談では、震災時、非常時における住民が連帯・協同するときのリーダーのあり方や協同する原理を考えるものになっています。宝永大地震と富士山の大噴火(1707年)で、武蔵野(埼玉・東京多摩)での新田開発を農民とともに行った川崎平右衛門の取り組みは、生活する場において、困難に陥ったときの人と人との信頼関係のつくり方を、川崎は時代を超えて、現代社会に問うているように考えています。

吉原毅さんからは、『『原発即時ゼロ』で日本経済は大発展する』をタイトルにご執筆いただきました。特に福島第1原発事故後は、原発が持続可能なエネルギーではないことが明白になるなかで、「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」のとりくみを紹介していただきました。

特集全体を通して、人間としての生き方・働き方・暮らし方が問われるものになっていると感じています。震災を通じて、「どのように生きるのか」ということや、持続可能な地域・社会づくりのためには、日々、「人間のありよう」・「現実には起きている事実から出発すること」・「協同して創造することができるコミュニティ」の必要性を感じています。

本号をワーカーズコープ東北復興本部の存在を総括するものとして、また映画「Workers 被災地に起つ」を上映する際の付属資料としてもご活用いただきたいと思います。

(協同総合研究所 事務局長 相良 孝雄)

## ■ 資料① 労協センター事業団 東北復興本部の歴史

年	復興本部 開設事業所
2011年 3月11日 2:46	東日本大震災発生 大津波と福島第1原発破綻
2011年	<b>東北復興本部発足(7月15日)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>大船渡事業所開設。岩手県被災求職者等雇用・人材育成事業の実施から自前の仕事づくりへ</li> <li>釜石事業所開設。求職者訓練講座の実施</li> <li>登米事業所開設。登米市震災対応人材育成事業(起業型)業務が開始(2012年度継続)</li> </ul>
2012年	<ul style="list-style-type: none"> <li>登米地域福祉事業所で通所介護を行う。</li> <li>気仙沼復興商店街で産業復興支援事業や求職者支援事業を開始</li> <li>石巻事業所開設。地域資源活用普及事業「GAGAのカプロジェクト」開始。豆腐づくりや弁当販売の事業を展開する。</li> <li>大槌事業所開設。大槌町産業再生等モデル事業を受託(三陸FEC仕事創造PJ・自伐林業家育成)</li> </ul>
2013年	<ul style="list-style-type: none"> <li>登米地域福祉事業所、障がい者就労支援事業、放課後等デイサービスを開所</li> <li>陸前高田地域福祉事業所を開設</li> <li>亶理町 『はま道』(直売所)を開所</li> <li>石巻地域若者サポートステーションの開始</li> </ul>
2014年	大槌事業所、自主学童保育ほこあぼこ開始、菓子工房さくさく開所、日中一時支援事業開始
2015年	<ul style="list-style-type: none"> <li>登米地域福祉事業所、生活困窮者自立相談支援事業所を開所。福祉と食農の連携によるまちづくりを目指し、林業や農カフェを展開</li> <li>気仙沼市で、共生型福祉施設(すろーらいふ)では、通所介護、放課後等デイサービス、生活介護を展開)と生活困窮者自立相談支援事業所を開所。</li> <li>石巻市で、障がい者就労支援事業、地域活動支援センター、フリースクールを開始。</li> </ul>
2016年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大槌町で地域共生ホーム(ねまれや)を開所。通所介護、学童保育(子どもデイサービス)、日中一時支援事業、お茶っこサロン、菓子工房を展開</li> <li>亶理町で『ともにはま道』として、障がい者就労支援事業と食堂を開始</li> </ul>
2017年	東北復興本部がセンター事業団東北事業本部と統合する。(7月1日)
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北復興本部の実践を基礎に、東北、全国の協同労働の運動が、地域住民が主体となり、社会連帯で仕事をおこす運動が多く生まれている。</li> <li>石巻地域若者サポートステーションの利用者が高橋徳治商店と連携して、野菜加工場の職員として関わる。</li> <li>映画「Workers 被災地に起つ」が完成。全国上映へ</li> </ul>

(「日本労協連 事業案内 2017-18」と「センター事業団東北30周年集会」の資料から)  
2017年、2018年は編集部加筆

## ■ 資料② 東北の復興・再生へ向けて— 私たちが取り組むこと

- 一、地域の再生、復興の基軸に市民主体をおく。
- 二、住民自身の協同の力で、地域から仕事を創り出す。
- 三、食・エネルギー・ケアをつないで地域循環型産業の創出へ。
- 四、新しい公共の創造、そして完全就労社会の実現に向けて。

(日本労協連 事業案内 2017-18から)